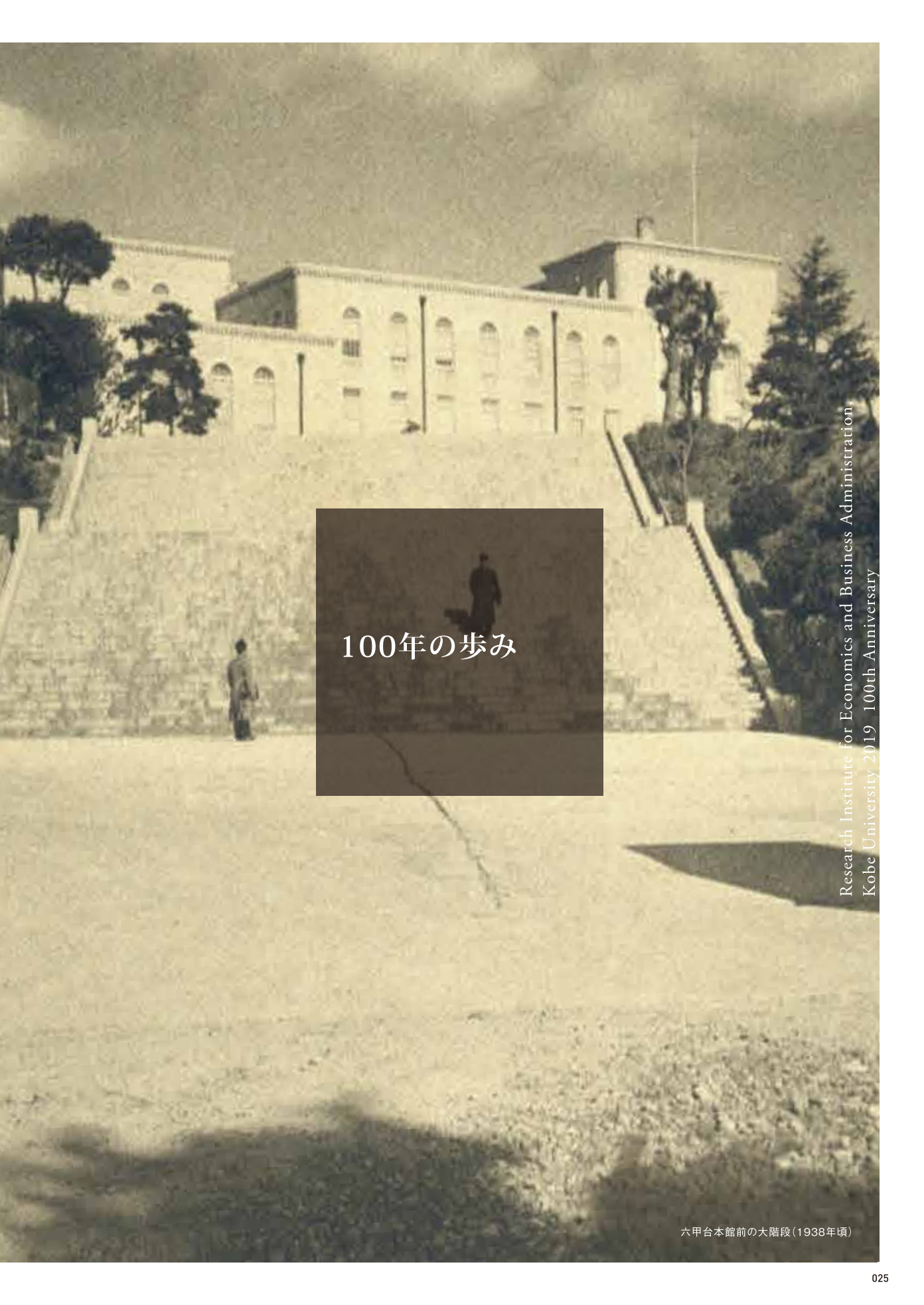




100年の歩み

Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University 2019 100th Anniversary

商業研究所の発足と 発展の軌跡

神戸高等商業学校の大学昇格実現というミッションを担って設立された商業研究所の設立から第二次世界大戦終戦後までの発展の軌跡をたどります。



兼松記念館(旧館)

1912 新聞記事文庫は、ここからはじまった。 「調査部」を設置

1912年、坂西由蔵の提議により商業経済に関する新聞の切抜、整理・保存および各種会社の営業報告書や各種調査機関の報告書・統計資料の収集・管理を目的として、神戸高等商業学校に調査部が設置されました。新聞記事の切抜整理をはじめ、独自の多彩な事業がここから始まりました。調査部は1914年9月の事務規程の改正により、学生の実務教育に関わる諸資料の収集も業務に加えて、坂西を主幹とする調査課に組織替えがなされました。また調査部の業務を継承して、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査および収集を行いました。



発足時の商業研究所(1920年の卒業記念写真帖より)

1919 兼松商店の寄附により、 商業研究所が発足

1919年2月、株式会社兼松商店から、研究所に建物および研究基金の寄附があり、同年10月に商業研究所が設立されました。商業研究所の常務委員には田崎慎治、調査部長には瀧谷善一がそれぞれ就任し、調査課の事業を発展継承する形で商業研究所の事業を開始しました。主要な事業としては、国内および海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行うことを目的に、『商業研究所彙報』(1920年7月創刊)、『商業研究所講演集』(1921年2月創刊)、『重要経済統計』(1924年7月創刊)、『商業研究所論集』(1926年6月創刊)、『商業研究所叢書』(1927年12月創刊)、『経済・法律文献目録』(1927年10月創刊)を刊行。さらに、1920年12月からはじまる年4回の学術講演会を開催。1917年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への、学生の海外経済事情調査旅行派遣およびその報告書の刊行等があげられます。さらに1925年7月には、1906年6月に創刊された『経済学商業学国民経済雑誌』の編集を神戸高等商業学校国民経済雑誌編集部より引き継ぎ、誌名も『国民経済雑誌』と改称しました。国民経済雑誌は日本で最初に創刊された経済学・商業学分野の学術雑誌であり、当該分野で月刊の学術

雑誌としては現在まで刊行の続くものとしては、日本最古のものです。



重要経済統計

1920 より円滑な情報交換をするために、 全国経済調査機関連合会に参加

1920年7月、全国で設置が進んでいた各種経済調査機関の間の交換連絡をはかるため、大蔵省調査課、農商務省文書課、東京帝大経済統計研究室、日本銀行調査局、満鉄東亜経済調査局などとともに、全国経済調査機関連合会を設立しました。商業研究所は理事、関西支部長を務めるなど重要な役割を果たしました。



全国経済調査機関連合会 理事及び支部長名簿

1921 兼松記念館がついに開館

1921年4月には商業研究所事務室や研究室も兼松記念館内に移り、同年6月5日に兼松記念館開館式を挙行。兼松記念館はセミナリー式建築をとる端正な鉄筋コンクリート2階建て(建坪265坪)で兼松記念室のほか、研究室、図書閲覧室、事務室など合計26室を有していました。同年10月には懸賞論文の募集を開始。以後、毎年在校生および卒業生から募集した論文を審査し、兼松貿易研究基金の援助のもと入賞論文を表彰して今日まで続けられています。



六甲台に新築された兼松記念館(1934年)

1929 悲願の大学昇格が実現 キャンパスを六甲台へ移転

1929年4月、神戸高等商業学校は長年にわたる大学昇格運動の末、ついに神戸商業大学に昇格。商業研究所も、神戸商業大学商業研究所に改称されました。大学昇格に伴い、神戸市葺合町筒井村(現在の中央区野崎通)から灘区高羽嘉太夫新田(現在の六甲台町)にキャンパスを移転、1931年5月17日に移転敷地において大学本館の起工式を行い、翌1932年11月13日に竣工しました。さらに1934年6月25日には現在の兼松記念館が移転敷地にて竣工、旧館より壮大な3階建て(建坪360坪)でした。8月には商業研究所も筒井ヶ丘から六甲台の兼松記念館に移転。これを機に統計室、国内資料室、海外資料

1919年
第一次世界大戦パリ講和会議

1923年
関東大震災

1926年
昭和に改元

1927年
金融恐慌

1929年
世界恐慌

1930年
金輸出解禁、昭和恐慌

1931年
満州事変。金輸出再禁止。高橋財政

1937年
日中戦争開始

室、新聞資料室、考課状文庫等を設置し、研究体制を拡充しました。なお、旧兼松記念館はそのまま葺合に残り、神戸市の所有となりましたが1945年6月5日の空襲により1階部分を残しほとんどが破壊されました。1953年に1階部分（主に回廊部分）が復元され葺合高校の校舎として使用されましたが、老朽化のため1976年12月に取り壊されました。



移転前の六甲台キャンパス敷地（1929年の卒業記念写真帖より）

1938 独自の研究分野の開拓とともに、 研究成果を海外へアピール

1938年1月、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設。1939年には東亜経済調査室が、1941年3月と5月には中南米経済調査室と経営計算研究室が相次いで設置されていきました。また、商業大

学の研究者の研究成果を海外に知らせることを目的に、商業研究所の編集で、欧文紀要*The Journal of the Kobe University of Commerce*が1938年5月に第1巻第1号、1939年12月に第1巻第2号、1940年12月に第2巻第1号、1942年12月に第2巻第2号の計2巻4冊刊行されました。



The Journal of the Kobe University of Commerce

1945 戦時下、終戦に伴い 研究所を改称しながら、研究を続行

戦時下の1944年4月、商業研究所は大東亜研究所と改称。これに伴い調査部長制に代えて所長の職制が設けられ、神戸商業大学学長の丸谷喜市が所長を兼務しました。5月には経営計録講習所が設置され、さらに8月には経営計算研究室が官制化され、経営機械化研究所（所長・平井泰太郎）に発展しました。1944年10月には神戸商業大学は神戸経済大学に改称。終戦後の1945年10月、神戸経済大学大東亜研究所は経済研究所（所長・福田敬太郎）に改称されました。



丸谷喜市 所長



平井泰太郎 所長



福田敬太郎 所長

1949-1981

より高度な研究体制を目指し、 部門と施設を拡充させた時代

1949年、新制神戸大学の誕生に伴い経済研究所と経営機械化研究所が統合され、現在の名称である「神戸大学経済経営研究所」が発足します。以降、日本は高度経済成長期を迎え、当研究所も研究部門や専門委員会の設置・増設を行い、施設整備を順調に拡充していきます。戦後から1970年代までの当研究所の歩みをたどります。

1949 新制神戸大学が誕生し、 神戸大学経済経営研究所が発足

1949年5月31日に公布された国立大学設置法により、神戸経済大学を包括する新制神戸大学が設置されました。同時に、法律第150号国立学校設置法により、神戸経済大学経済研究所と神戸経済大学経営機械化研究所が統合。同法第4条に基づき、経済ならびに経営に関する学理およびその技術の研究を目的とする附置研究所として、ここに現在の名称である神戸大学経済経営研究所が発足しました。これにより二つの研究所の教授会、研究事業、および事務組織が一体化。発足時は神戸大学長・田中保太郎が経済経営研究所長事務取扱を兼補した後、同年12月に宮田喜代蔵が初代所長に就任しました。また同年6月には経済経営研究所図書室も設置されました。



戦後の六甲台キャンパス

3つの研究部門と、 5つの予定部門を設置

体制を一新した当研究所は、専任教員を置いて研究活動を開始しました。国際貿易、企業経営（経営機械化）、経営経理の3研究部門に、予算定員の教授3名、助教授3名、助手5名を配置。その3研究部門の主任教授は、それぞれ専任教官である柴田銀次郎、米花稔、渡辺進が務めました。さらに、国際金融、海運、国際法規並びに商慣習、産業労働、産業合理化の5研究部門が、将来正式な予算部門となることを目指す予定部門として設置されました。各予定部門の主任教授として、海運は柴田銀次郎が兼務、国際金融、国際法規並びに商慣習、産業労働、産業合理化は新庄博（経済学部）、川上太郎（法学部）、古林喜楽（経営学部）、平井泰太郎（経営学部）がそれぞれ兼任教授に就任しました。専任教官を配置しながらも、依然として多くの研究活動が実績のある学内からの併任教官により支えられていたのです。

1939年
第二次世界大戦開始

1941年
太平洋戦争開始

1945年
終戦。財閥解体。農地改革。
労働組合法。ブレトンウッズ体制

1949年
中華人民共和国建国。
ドッジラインにより1ドル＝360円に固定

1951年
サンフランシスコ講和条約。
日米安全保障条約

1952年
国際通貨基金加盟

1954年
高度経済成長期開始

1955年
GATT加盟

1956年
国際連合加盟

1950

分野を越えて研究を行う、 横断型の専門委員会を次々と設置

経済研究所と経営機械化研究所が統合された後も、経済学分野および経営学分野の研究成果は『国際経済研究年報』と『企業経営研究年報』（ともに1951年創刊）に分かれて発行されていました。両年報が『経済経営研究年報』に統合されたのは、1963年発行の第13号からでした。一方では、研究部門の枠を越えて研究を行う横断型の総合研究組織として、専門委員会の設置が次々行われていきました。経済学分野では1950年9月にアジア経済専門委員会、1951年11月には中南米研究会が設置、また経営学分野では1951年7月に会社経理専門委員会が設置されました。研究所教官だけでなく、学内他学部や学外の学識者とともに研究活動を行っていたことも、専門委員会の大きな特色でした。そうした特色を活かし、経済学と経営学の両分野をカバーした英文研究年報 *Kobe Economic & Business Review* が1953年より刊行されました。これは戦前の神戸商業大学英文紀要 *The Journal of the Kobe University of Commerce* を復刊したものであり、当時国内における英文による学術論文集の刊行が稀少であった事実を考えると、この意義はさわめて大きいと言えます。

1951

経済資料協議会の設立に関わる

1950年12月、当研究所事務長原利雄が一橋大学経済研究所、東京大学社会科学研究所、京都大学経済学部経済調査室、大阪市立大学経済研究所、神戸商科大学経済研究所に経済学関係資料の情報交換、交流を目的に経済資料協議会の設立を呼びかけ、翌1951年1月には本学にて第1回会議を開催しました。その後も当研究所は生島芳郎らが中心となって『経済学文献季報』の刊行をはじめ同協議会の発展に尽力しました。

1953-1977

予定部門を予算部門に 研究部門のさらなる拡充へ

1953年8月、それまで予定部門であった海事経済研究部門が予算部門として増設。この部門担当者に佐々木誠治が助教授として就任しました。また、1956年4月に藤田正寛を主任として中南米経済研究部門が設置され、ブラジルのサンパウロ大学から斉藤広志を招聘し研究体制が整備されました。1963年4月には国際経営研究部門が設置され、予定部門から予算部門となり井上忠勝が主任教授に就任。同研究部門は、経営学と国際性という特色を具体化した当研究所にふさわしいものでした。次いで1967年6月経営計測研究部門が増設され、能勢信子が主任教授へ。情報システムならびに統計分析を専門とする同研究部門も、学理と技術の研究を目的とする当研究所の特色を表す研究部門でした。これにより経営学分野は4部門に。経済学分野に関しては、1971年4月に国際資金研究部門が増設、藤田正寛が主任教授に就任。1974年4月に国際労働研究部門が増設、山本泰督が主任教授に就任。1977年4月にオセアニア経済研究部門が増設、佐々木誠治が主任教授に就任。この結果、経済学6部門、経営学4部門の計10研究部門となり、設立当時の目標であった8研究部門を上回る規模となりました。また研究部門の増設は、原則として教授、助教授、助手各1名の予算定員の増加を伴っていたため、1977年4月には予算定員は教授11、助教授11、講師1、助手12名に増加しました。

この頃、新制神戸大学への国からの予算配分が乏しく教員の在外研究のための予算がないことを憂いた凌霜会有志が立ち上がり、母校の研究水準向上を目的として1957年9月に六甲台後援会が設立されました。1960年代以降、当研究所の教員の多数がこの支援を受けて在外研究や海外留学を果たし、以後の国際的研究活動の発展に必要な支援を受けました。卒業生が母校の教員の研究支援をここまで充実した体制で行ったことは他大学で類を見ないものであると言えます。

1957-1972

施設整備が進められ、 現在に至る新館も竣工

研究部門の増設に伴い、施設整備も次々行われました。1957年4月、経営機械室（1970年4月より機械計算室に名称変更）が竣工。



経営機械室

1964年4月には附属経営分析文献センターが設置され、そのための建物として1967年2月には図書資料室が竣工。また、国際経済研究部門や中南米経済研究部門などでの国連刊行物への必要性から、嘉納孔（法学部教授で1971年4月より当研究所海事経済研究部門の併任教授）らの尽力により、1968年6月に兼松記念館内に国連寄託図書館が設置されました。



竣工当時の図書資料室

現在日本で国連寄託図書館は14カ所に設けられていますが、大学附置研究所内に設置されているのは当研究所のみです。1979年6月には、日本国際連合協会関西支部より国連刊行物の寄贈を受け、一層内容が充実しました。

さらに、機械計算室の建物の一部を残して移転後、図書資料室（経営分析文献センター）を増築し、1972年3月に鉄筋3階建ての経済経営研究所新館（以下新館）が竣工しました。これに伴い新館内に経営分析文献センターが設置され、機械計算室も新館1階部分に移転し、現在に至っています。1972年10月には大阪アメリカン・センターからの寄贈によりアメリカ文庫が設置されました。



竣工当時の新館



新館1階に移転した機械計算室

1959

創立40周年記念式典を開催

1959年10月24日、兼松記念館記念室にて創立40周年記念式が開催され、沖豊治兼松株式会社代表取締役社長が祝辞を述べました。11月9日には同式典の一環で記念学術講演会を兵庫相互銀行本店大ホールで開催し、川田富久雄が「国際貿易の動向」を、斉藤広志が「移住者と職業」を、渡辺進が「近代会計の課題」をテーマにそれぞれ講演を行いました。

1982-2009

(人口) (株価) (CPI) (一人当たりGDP)

時代の変化に対応した、 2度にわたる大研究部門への改組

1970年代のオイルショックを経て、わが国の経済の高度成長がストップ。当研究所においても、これまで実現してきた研究部門の増設や定員の拡大が厳しい状況となりました。そのなかでも国際経済・経営の専門的研究機関としてさらに発展するためには、教員の配置や研究部門体制の見直しが必要となりました。これまでの研究組織を大きく改変した2度にわたる研究部門改組を中心に以下では1980年代以降の約30年間の歩みをたどります。

1982 研究者の連携を促す 5大研究部門への改組

研究部門の改組の基本的な考え方となったのは、これまでの講座単位の小研究部門を改め、大型共同研究を推進するためにも共通の関心を持つ研究者の連携を促す大部門体制が望ましいという考え方でした。1978年以降、一橋大学経済研究所、東京大学史料編纂所、東京大学社会科学研究所などの人文・社会科学系の国立大学附置研究所で続々と大部門制への改組が行われ、当研究所でも大部門制への改組は不可欠と考えられるようになりました。1980年4月に就任した藤田正寛所長が示した方針の下、大部門制への移行を前提とした作業部会が発足しました。そして1981年2月の教授会で、5大研究部門への移行が決定。当初は5大研究部門20研究分野を目指しましたが、文部省との折衝の結果、5大研究部門15研究分野で決着し、1982年4月よりそれまでの10研究部門から、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの計5研究部門体制に移行しました。なお、教員の合計定員自体は35名と変わらなかったものの、5大研究部門への改組とともに助手の定員を減らし、教授の定

員を11名から16名に増員。1987年4月には、国際比較経済研究部門に環太平洋経済第三(カナダ・米国経済)が増設され、合計16研究分野になりました。

1984 創立65周年を迎え、 記念誌の刊行と式典を開催

1983年8月8日には瀬戸山三男文部大臣が来所し、藤田正寛所長らと懇談しました。



瀬戸山文部大臣来所(1983年8月8日)



創立40周年記念式典 祝辞(沖豊治兼松株式会社社長)



創立40周年記念午餐会(兼松記念館屋上にて)

1969 大学紛争のなか、 一丸となり研究体制を死守

1969年5月15日。兼松記念館が全共闘派の学生によって封鎖され、研究所員・事務職員は一時的に学外において業務を継続することを余儀なくされました。研究所教職員は、佐々木誠治所長の指導で、同年7月12日に神戸市須磨区の高倉台造成地において行われた全神大人結集集会(全学集会)に参加し、8月8日に兼松記念館の封鎖を解除。その後しばらくは不安定な情勢が続いたため、教職員は交替で日夜警備を行うなど、一丸となって研究体制を守り抜きました。

1974 創立55周年記念式典を開催

1974年10月15日に兼松記念館記念室にて創立55周年記念式典を行い、佐々木誠治所長の式辞、戸田義郎学長、町田業太兼松江商株式会社取締役社長の祝辞の後、藤田正寛が「世界景気の動向と通貨」の演題で記念講演を行いました。



創立55周年記念式典式辞(佐々木誠治所長)



創立55周年記念祝宴(新館会議室にて)



1984年2月に第4学舎が竣工し、附属経営分析文献センターは第4学舎の1、2階に移転しました。



竣工当時の第4学舎

また、1984年にはそれまで兼松記念館内にあった経済経営研究所図書室と国連寄託図書館が新館に移転。1984年12月には『経済経営研究所65年の歩み』が刊行され、兼松記念館記念室にて1985年2月20日に創立65周年記念式典が行われました。記念式典では片野彦二所長が式辞を述べ、新野幸次郎学長、宮鍋幟一橋大学経済研究所長、近本行一郎兼松江商株式会社大阪支社長から祝辞がありました。



創立65周年記念式典



創立65周年記念式典祝辞（新野幸次郎学長）

1988

先進的な共同研究を推進する、外国人客員研究部門の設置

当研究所はこれまで、多くの外国人研究者を受け入れ学術交流をはかってきましたが、さらなる発展を目指して、1988年4月に国際協力研究部門（外国人客員）を増設。先駆的・独創的な業績をあげた外国人研究者を毎年1名ないし2名の枠で、最低3カ月の研究所滞在を要件にスタッフとして受け入れ共同研究を進めました。同研究部門は10年間の時限的措置だったため1998年3月に発展的に解消。引き続き外国人客員研究員を受け入れるために、1998年4月に経済経営協力政策研究部門（外国人客員）が新たに設置されました。そこでも国際協力研究部門の方針を引き継ぎ、先駆的・独創的な業績をあげた外国人研究者を招聘し、共同研究を進めるユニークな取り組みが続きました。

1991

共同研究を活発化させた多分野の教員が参加する研究部会

当研究所の発足以来、学内他部局や学外の学識者が参加する共同研究の場として組織してきた専門委員会は、1991年度より「研究部会」へと名称を変更。大部門制への改組後は同一研究部門内の異なる研究分野の教員が参加して専門委員会（研究部会）が組織されるようになり、共同研究が活発化しました。

1992

海外の大学・研究機関との学術交流協定の締結を開始

当研究所は海外との研究資料・情報交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナーなどを通して、国際交流を進めてきましたが、1992年4月にはハワイ大学経済学部との学術交流協定を締結。これを最初として、1997年11月のイェール大学経済成長研究所をはじめ現在に至るまで多くの大学、研究機関との学術交流協定を締結し、国際共同研究の推進をはかっています。

1995

阪神・淡路大震災後、学術講演会を「神戸経済経営フォーラム」として再開

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。幸いにも人的被害はなく、兼松記念館、新館などの研究所の建物・設備の被害も比較的軽微でした。しかし、図書室では書架に置かれていた図書・雑誌の大半が落下し散乱、機械計算室でもデータベース関連の磁気テープが落下し元通りに配置するまでに多大な労力を要しました。また、当研究所が1957年12月より毎年神戸商工会議所と共催で、地域の経営者らを対象に実施してきた学術講演会は、震災のため中止となりました。1995年度からは装いも新たに「神戸経済経営フォーラム」として再開し、現在も継続して実施しています。



阪神・淡路大震災による図書資料、磁気テープ落下・散乱被害

1999

外国人客員研究員経験者らが登壇した創立80周年記念講演会

1999年10月8日。六甲台第1学舎332教室にて、創立80周年記念講演会を開催。国際協力研究部門に外国人客員研究員として在籍した、オーストラリア国立大学教授で豪日研究センターのドライズデール（Peter Drysdale）所長と、韓国慶北大学校の李種永教授が講演を行いました。あわせて創立80周年記念式典を開催し、井川一宏所長の式辞の後、新野幸次郎元学長、新美雄三兼松株式会社常務取締役、寺西重郎一橋大学経済研究所所長らの祝辞がありました。



創立80周年記念式典式辞（井川一宏所長）



創立80周年記念講演会
（ドライズデール オーストラリア国立大学教授）



創立80周年記念講演会（李種永 韓国慶北大学校教授）

2002

研究所の使命を実行する2大研究部門への改組

5大研究部門に改組された1982年4月から20年間、前述の外国人客員研究部門の設立を除けば研究所の組織に大きな変化はありませんでした。しかし政府の財政合理化が一層強く叫ばれるようになった社会情勢のもと、国立大学の独立行政法人化や民営化の議論も交わされるようになりました。そうしたなか、当研究所、京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所というように、関西圏に経済学を研究する附置研究所が3つも必要か、という指摘もありました。従前にも増して、研究所の組織的評価の中で個々の研究者の研究業績の量と質



4研究部門への改組を経て、 新たな時代の国際研究拠点へ

最後に3回目の研究部門改組を行い、計算社会科学研究センターを設置した直近の10年の歩みをたどります。

2010 研究部門を4部門へ一新し、 より高度な研究環境を構築

2002年4月の改組において附属政策研究リエゾンセンターが産官学の共同研究機能を集約する構想で設置されました。その後、産官から幅広く参加者がある研究所主催の研究会やセミナーが頻繁に開催され、共同研究が研究所全体で行われる状況が続きました。また、共同研究支援人員が、研究部門と附属センター両方に置かれるなど業務の重複も見られました。

そこで、宮尾龍蔵所長時代の2009年度に新たな改組計画に着手。2010年4月から研究所の研究部門に共同研究を含む研究機能を集中させるとともに、共同研究支援を担当する助手を集中的に配置する共同研究推進室を設置。2大研究部門構成では、国際経済、国際金融、経営、会計の4つの学問領域を本来の強みとする特色が曖昧になっていたことから、研究部門はその体系に合わせたグローバル経済、グローバル金融、企業競争力、企業情報、の4研究部門構成に一新されました。附属センターを改組した附属企業資料総合センターは、収集した企業資料(企業が発行する「会社案内」・「広報誌」・「株主向け資料」・「営業報告書」・「各種カタログ」・「社内報」等の紙媒体の資料)、有価証券報告書、社史、特定企業の一次資料群などを中心に、研究者が各種オンライン・データベースとともに総合的・横断的に検索できるデジタル化された企業情報を提供する機能が強化されました。初代の企業資料総合センター長には富田昌宏が就任しました。

2013 韓国漢陽大学校 シンガポール南洋理工大学との 共同シンポジウム開始

当研究所および本学経済学研究科と、韓国の漢陽大学校経済研究所・経済金融学部との学術交流協定締結を記念して、2003年9月5日に共同研究発表会が漢陽大学校にて行われました。以降開催地を日本・韓国と1年ごとに交代し、毎年共同でシンポジウムを開催してきました。さらに2013年6月にはシンガポールの南洋理工大学人文社会科学院経済学科とも学術交流協定を締結したことをきっかけに、同年から3校が輪番で当番校を務めながら、Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economicsを毎年1回開催しています。この共同研究発表会の開催に際して毎年公益財団法人神戸大学六甲台後援会の支援を受けています。



Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics
(2017年6月9日神戸大学にて)

の集積と社会貢献の実績がより重視されるようになりました。5部門体制で教授定員が増え、実績ある研究者を採用しやすくなった点で、小部門時代よりも柔軟な人事が可能となりましたが、採用したい研究者の研究分野が、欠員の生じた研究部門・研究分野と一致しなかったり、そのような研究分野がどの研究部門にもなかったりするなど、依然として柔軟性に欠ける部分がありました。この課題を解決するため、新たに組織改革に着手したのが片山誠一所長時代の2001年度でした。

新たな組織改革の重要な目的は3つ。
第1は、経済学と経営学の2つの領域における質の高い基礎研究と、学際的先端研究を行う当研究所の独自性を通じて、現実的問題を解明し社会の要請に応えていくこと。
第2は、国立大学の附置研究所として求められる社会的貢献を果たすために、産学連携を推進。マクロ経済・産業・貿易政策に関して、官公庁の政策立案者との学問的根拠に基づく政策評価と政策提言を志向した共同研究を行うこと。
第3に、利用価値のある資料のデータベース化と研究成果の発信力を強化。また、研究効率を上げるために研究ネットワークの構築をはかり、当研究所の成果を積極的に世界に広めること。

以上の目的を果たすために、2002年4月より新たな組織体制がスタートしました。組織改革の内容は、従来の5研究部門を、情報経済経営研究部門と国際経済経営研究部門の2大研究部門に再編。この2大研究分野は、それぞれ情報化と国際化をテーマに掲げ、どちらも経済学と経営学の両領域の研究者で混成されており、学問的融合による新領域開拓と未来探索型先端研究を追求するものでした。さらに、経営分析文献センターは資料の収集整備とその公開利用という従来の機能に、産学官共同研究を新たな機能として加え、附属政策研究リエゾンセンターへと改組されました。この一連の改組により予算定員の教授が17名から19名に増加(助手は7名から6名に減少)し、予算定員上はこの時点が最大規模でした。

政策研究リエゾンセンターには、企業ネットワーク研究部門と経済政策評価研究部門の2研究部門が設置されました。その中で、従来の資料収集、ドキュメンテーション、データベースの構築だけでなく、産官学の共同研究体制を整え、基礎的研究を踏まえて社会との密接な連携を強化しました。

さらに、外国人研究者を招聘し、共同研究を進めてきた経済経営協力政策研究部門を、同センターの経済政策評価研究部門の対外政策評価研究分野(外国人客員)に改組。その後2007年4月には同センターにグローバル経済研究部門を増設しました。

2003 21世紀COEプログラム・ 大型研究プロジェクト実施

21世紀COEプログラムは、「大学の構造改革の方針」に基づき、2002年度から文部科学省の事業(研究拠点形成費等補助金)として措置されたもので、当研究所と経済学研究科の「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」が拠点形成プログラムとして採択され、2003年度から2007年度まで実施されました。このプログラムは多数の国際カンファレンスを実施し、著書の刊行や国際学術雑誌への論文の掲載など多様な研究成果を生み出すとともに、若手研究者のCOE研究員としての採用や海外の実績ある研究者を招聘して大学院生などへの講義・研究指導を実施し人材育成にも貢献しました。

このほか、大型研究プロジェクトとして、下村研一は2007～2012年度まで特定領域研究「実験社会科学ー実験が切り開く21世紀の社会科学ー」(研究代表者・西條辰義大阪大学社会経済研究所教授)において、組織と競争(特に企業組織)に関する研究を経済学、経営学、会計学の手法により行う「組織構造の分析と設計」班の研究代表を務めました。

2004 国立大学の法人化実施

2004年度に実施された国立大学法人化に伴い、それまで附属図書館組織に属さない専門図書室として運営されてきた経済経営研究所図書室は附属図書館の経済経営研究所図書館となり現在に至っています。また法人化以降、当研究所でも任期の定めのない専任教員への外国人の採用が進み、趙来勲、ラルフ・ペーベンロート、瀧俊毅が採用され、当研究所の国際共同研究の活性化に大きく貢献しています。



(人口) (株価)
(CPI) (一人当たりGDP)

2017

世界を牽引する 国際研究拠点をめざす、 計算社会科学センターを設置

2015年4月に武田廣神戸大学長は、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学へ」とする「武田ビジョン」を表明しました。その下で、当研究所は社会科学、計算科学、データサイエンスの融合領域である計算社会科学における共同研究を推進。計算科学とデータサイエンスに基づいた新しい社会科学としての計算社会科学の確立と体系化、そして世界的に同領域を牽引する国際研究拠点を形成することを目的に、2017年3月に当研究所の部局内組織として計算社会科学センターを設立し、上東貴志がセンター長に就任しました。さらに、同センターは2018年4月1日に全学基幹研究推進組織となり、今後の発展が期待されています。

これまでの弛まない努力により当研究所は着実に発展し、RePEc/IDEASの経済学研究機関国際ランキングで世界のトップ10%を維持しています。我々の願いは、今後も先端的な研究成果で国際的にも社会的にも評価される研究機関であり続けることです。近年、国際的に顕著な研究業績を有する西村和雄、神谷和也、チャールズ・ユウジ・ホリオカが当研究所の教員として着任するとともに、テニュアトラック制度を活用して若手研究者の育成が強化され、研究所の研究水準はいっそう高まっています。

2018年
大阪北部地震・西日本豪雨・
北海道胆振東部地震等大規模災害相次ぐ

2016年
英国・EU離脱決定(ブレグジット)。
環太平洋パートナーシップ協定(TPP)調印。熊本地震

2016

2017

2018

2019

評価・点検の歩み

当研究所は1992年から、それまで隔年で行ってきた自己点検の報告書「研究所要覧」(1999年から内容を拡充し「研究活動報告」と改称)を、毎年公開しています。その内容は、研究部会や非常勤講師との共同研究、学術講演会・セミナー・シンポジウム等の開催、海外研究者の招聘、外部資金の獲得、刊行物等の活動状況、および各研究者の研究活動と成果など、多岐にわたります。

さらに、学術研究の客観的評価を将来の改善計画に取り入れる目的で、1996年度に第1回外部評価を実施し、その後も第2回～第4回を2001年度、2006年度、2013年度に実施し、報告書を公開しています。第4回までの外部評価委員会の構成は以下の通りです(いずれも肩書は当時のもの)。

第1回(1996年度)全体評価委員:新野孝次郎(委員長、神戸大学元学長)、Keizo Nagatani(ブリティッシュ・コロンビア大学教授)、新聞陽一(大阪国際大学教授)、下川浩一(法政大学教授)、森昭夫(金沢学院大学副学長)。研究部門評価委員:国際経済研究部門Murray C. Kemp(ニューサウスウェールズ大学教授)、池間誠(一橋大学経済学部長)、国際経済経営環境研究部門 Seiji Naya(ハワイ州政府経済観光局長)、Hall Hill(オーストラリア国立大学教授)、国際比較経済研究部門 Keizo Nagatani(ブリティッシュ・コロンビア大学教授)、細野昭雄(筑波大学教授)、国際経営研究部門 Shyam Sunder(カーネギー・メロン大学教授)、李鍾永(慶北大学校経営学部教授)、経営情報システム研究部門 Yuji Ijiri(カーネギー・メロン大学教授)、Mervyn Jones(スワンジー高等教育研究所教授)。実施担当は石垣健一教授(委員長、所長)、吉原英樹教授、足立英之経済学部教授、加護野忠男経営学部教授、山崎昭一橋大学教授、宮本又郎大阪大学教授。

第2回(2001年度)全体評価委員:吉村弘(議長、山口大学教授)、井上正(筑波大学教授)、小川一夫(大阪大学教授)、新宅純二郎(東京大学助教授)、徳賀芳弘(九州大学教授)、ナガタニ・ケイゾウ(流通科学大学教授)、成生達彦(京都大学教授)、原洋之介(東京大学教授)、カネ幸男(神戸商科大学教授)、鈴木興太郎(一橋大学教授)。書面審査による協力者:浜田宏一(イェール大学教授)、Christopher Findley(オーストラリア国立大学教授)、Shyam Sunder(イェール大学教授)、Heinrich Ursprung(コンスタンツ大学教授)、Kary-yiu Wong(フントン大学教授)。実施担当は片山誠一教授(所長)、山地秀俊教授(委員長)、小島健司教授、宮尾龍蔵助教授。第2回外部評価では、全体および研究部門の評価に加え、個人業績の評価も外部専門家に委託しています。

第3回(2006年度)浜田宏一(委員長、イェール大学教授)、阿部顕三(大阪大学教授)、伊藤隆敏(東京大学教授)、大塚啓二郎(政策研究大学院大学教授)、小川一夫(大阪大学教授)、片山邦雄(大阪学院大学教授)、加藤慶一郎(流通科学大学助教授)、岸真清(中央大学教授)、楠本捷一朗(九州産業大学教授)、小池洋一(拓殖大学教授)、榎原清則(慶応義塾大学教授)、澤井実(大阪大学教授)、角村正博(神戸学院大学教授)、多和田真(名古屋大学教授)、西村和雄(京都大学教授)、西村順二(甲南大学教授)、廣田正義(東京理科大学教授)、藤本隆宏(東京大学教授)、牧野成史(香港中文大学教授)、安田聖(一橋大学教授)、Ronald Jones(ロチェスター大学教授)、Shyam Sunder(イェール大学教授)、Santanu Roy(サザンメソジスト大学教授)、Ronald Toby(イリノイ大学アーバナー・シャンペーン校教授)。実施担当は延岡健太郎教授(委員長)、磯邊剛彦教授、下村研一助教授。

第4回(2013年度)藤田昌久(委員長、独立行政法人経済産業研究所長/甲南大学特別客員教授)、加護野忠男(神戸大学名誉教授/甲南大学特別客員教授)、徳賀芳弘(京都大学大学院経営管理研究部教授)、浜田宏一(イェール大学名誉教授/内閣官房参与)、澤井実(大阪大学大学院経済学研究科教授)、Shyam Sander(イェール大学教授)。実施担当は上東貴志教授(委員長)、濱口伸明教授、伊藤宗彦教授、山地秀俊教授、野口昌良教授。